

循環型社会形成に向けた取組

平成23年11月11日
外務省

我が国外交上の環境問題の位置づけ

- 我が国外交上の重要課題の一つと位置づけ。
- 2012年6月の国連持続可能な開発会議(リオ+20)において、環境と経済の両立をはかるグリーン経済への移行が主要なテーマ。我が国からもグリーン経済への移行に向けた提案を実施。
- 循環型社会構築のための国際的なルール・枠組みづくりへの貢献。
- ODAを通じた開発途上国支援により地球環境問題の解決に貢献。

「リオ+20」(国連持続可能な開発会議)とは

- ✓ 1992年の地球サミットから20周年目となる2012年にリオデジャネイロ(ブラジル)で開催される国際会議。
- ✓ 会議のテーマは「持続可能な開発及び貧困根絶の文脈におけるグリーン経済」及び「持続可能な開発のための制度的枠組み」。
- ✓ 我が国は10月末に日本国政府インプットをリオ+20事務局に提出。今後、我が国インプットを含め、リオ+20で合意される予定の成果文書の草案が事務局により作成される予定。

リオ + 20 に向けた日本政府提案

- 「リオ + 20」に向けた日本国政府インプットの中で「グリーン経済への移行」のための政策ツールボックスの共有を提唱。我が国からは、廃棄物管理(3R)を含むグリーン・イノベーションの重要性を強調。
- 日本国政府の9提言の一つとして、「環境未来都市」を提唱し、低炭素型まちづくり、3Rの取組を共有することを提案。
- グリーン経済のための重点的取組が必要な主要セクターとして廃棄物管理を含む「持続可能な生産と消費」を提唱。

環境条約を通じた 循環型社会づくりへの貢献

< バゼル条約 >

- 有害廃棄物の国境を越える移動及びその処分の規制に関するバゼル条約は、国内における廃棄物の最小限化、廃棄物の環境上適正な管理、廃棄物輸出に際しての事前通報等を主な内容とする。締約国数177か国1機関。
- 第10回締約国会議(本年10月中旬、於カルタヘナ)で、我が国は廃棄物の環境上適正な管理(ESM)のためのガイドライン策定に向け積極的に関与していくことを表明。

< 水銀条約 >

- 水銀条約化交渉において、水銀の環境上適正な保管・廃棄が主要な課題の一つ。水銀条約は2013年に日本で署名のための外交会議が開催される予定。

ODAを通じた取組

1. JICAによる技術協力

- (独)国際協力機構(JICA)において主に技術協力による途上国支援を実施。
- 専門家派遣、研修員受入、機材供与などを通じて、ゴミの分別収集の実施、ゴミ収集システムの改善、住民意識向上、政府の行動計画策定への協力を進め、廃棄物管理の改善、循環型社会の形成を目指す。
 - 平成22年度:マレーシア、ベトナム、インドネシア、大洋州
 - 平成23年度:マレーシア、中国、フィジー、大洋州、コソボ

2. 官民連携の取組

草の根・人間の安全保障無償資金協力を活用した官民連携推進の促進

- 我が国企業が、CSR(企業の社会的責任)活動を通じて事業を実施する(予定)国等で地域社会に貢献することを支援。また、低所得層をターゲットとした生活の向上や社会的課題の解決に貢献するBOP(Base of the Pyramid)ビジネスを支援し、途上国の経済社会開発へ貢献。
- 公共性の高い企業活動とODAによる経済協力活動が連携することで、経済社会開発上の課題をより効果的・効率的に達成することが可能。

ODAにおける官民連携推進の取組については別紙参照。

2. 官民連携の取組

草の根・人間の安全保障無償資金協力を活用した官民連携推進の促進

具体例：ブカシ市廃棄物最終処分場の廃棄物分別処理機能向上計画

- 背景：ジャカルタのベッドタウン、ブカシ市では都市化が進み、廃棄物処理に関するインフラが追いついていない。また、ブカシ市の廃棄物処理場では劣悪な労働環境で廃棄物収集人による分別作業が行われている。
- 案件概要：ブカシ市の廃棄物分別作業を安全かつ衛生的、効率的に行うため、ODAにより廃棄物最終処分場に廃棄物分別処理機材を供与。同時に日系企業が世銀及びブカシ市と共同で有機廃棄物のメタンガスを発電に利用するCDM事業を同処分場において実施。
- 効果：
180トン(1日に運び込まれる廃棄物全体の60%相当)の廃棄物の分別処理が可能に。
非衛生・危険な労働に従事する廃棄物収集人の安全性向上。
廃棄物処理の効率化・分別を通じ廃棄物量を削減及び有効活用することで市民約200万人の生活環境が改善。